

経済成長に不可欠な労働力を確保するため、高齢者や女性だけでなく外国人への期待は大きい。だが、国際協力機構（JICA）が7月に公表した外国人労働者の需給ギャップに関する報告書によると、2030年に不足数が77万人に達すると予測される。多くの仮定に基づく推計だが需要に供給が追いつかない状態が懸念される。

外国人労働者の在留資格として注目されているのは、技能実習と特定技能の二つだ。技能実習制度は1993年に始まり、在留期間は最長5年。技術を習得して母国に帰り、産業発展につなげる国際貢献を目的に掲げる。同じ職場に居続ける必要があるという理由から、原則として転籍は認めない。他社に流出する可能性は低いので、地方では実習生で人手不足を補う企業が少なくない。

一方、特定技能制度は人材不足の解消を目的とし、2019年に始まった。要件を満たせば在留期

間を無期限まで延ばせるので、長期雇用が期待できる。

出入国在留管理庁によると、今年6月末時点で技能実習生は42万6000人、特定技能の資格者は25万2000人。コロナ禍を経て、より増加が目立つのは、特定技能での新規入国者だ。今年上半年と1年前を比べると、技能実習での入国者は最多のベトナムを中心に1割以上減ったのに対し、特定技能は5割以上も増加した。

背景として、転籍しにくくてパワハラなどの問題が起きやすい技能実習を企業、入国者とも避けている傾向がありそうだ。円安によ

座標



選ばれる戦略 地方急務

って日本の実質的賃金が下がり、外国人労働者が隣の韓国や台湾に流れていることも見逃せない。

今年6月、新制度「育成就労」を設ける改正入管難民法が成立し、政府は27年にもスタートさせる。未熟練の労働者を受け入れて原則3年で特定技能の資格を得られるまで養成する。元の職場で1〜2年働いた後、条件付きで転籍も可能とし、人権保護の強化にもつなげる。実態との隔たりが大きい技能実習制度は廃止する。

地方では既に、外国人労働者の確保が難しくなりつつある。政府の資料によれば、22年12月末時点で技能実習から特定技能に移行した労働者のうち、4割は別の都道府県の職場に移った。関東、京阪神と愛知県は転入超過なのに対し、賃金が低い地方は転出超過となっている。東北では宮城を含む全県で、転出者数の方が多い。

また、東北は外国人労働者に占める技能実習生の割合が6割以上

青森公立大経営経済学部教授

大矢 奈美

(青森市)

と高く、秋田は7割を超える。今後、転籍しやすい育成就労制度に切り替われば、地方から都市部への移動はさらに増えるだろう。

10年ほど前、市民講座で講師を務め、「外国人労働者イコール低賃金で雇ってよい人ではない」と話したところ、聴講者から「理念は分かるが、現実が厳しい」とコメントを頂いた。中小企業は人材不足、人件費の問題に悩まされているが、人材獲得競争が激しくなる中、外国人労働者に選ばれる魅力的な就労機会を提供できるように戦略的に考える必要性が一層高まっている。

外国人の育成就労

厚生労働省の諮問機関である社会保障審議会の部会で、2025年度の年金制度改正の具体案が明らかになった。全ての国民が受け取る基礎年金(国民年金)の給付水準引き上げや、厚生年金加入の年収要件「106万円の壁」の撤廃、働いて一定の収入があり厚生年金を減らされる高齢者の枠を縮小するなど、年金受給額の底上げと幅広い世代の就労促進が柱になっている。老後の経済的な不安を軽減して消費を活性化させ、労働力不足に対応する狙いがあるとみられる。

公的年金には障害、遺族年金もあるが、最も給付額が大きいのは老齢年金だ。22年国民生活基礎調査によると、収入の全てを年金に頼る65歳以上の高齢者世帯は42%。また、高齢者世帯の収入の約63%、平均で年192万円が年金であり、子どもなどからの仕送りは1%に満たない。

もし年金給付がなかったら、子

座標



どもは親に月10万円を超える仕送りが必要かもしれない。つまり、親世代を扶養する現役世代の金銭的負担を、年金制度が軽くしている。現役世代は、その分を自分たちの消費や教育費などに使える。

もちろん全ての国民に当てはまるわけではないが、全体的にみれば、年金への拠出は間接的に現役世代への拠出にもなるという側面がある。この世代は高齢世代に比べて消費が活発なので、消費による景気の下支えも期待される。

地域経済との関わりも無視できない。内閣府の報告書「地域の経済2016」は、都道府県別に、

不安和らげ景気下支え

県民の可処分所得に占める年金の割合を推計している。税金や社会保障料を引いた後、県民が消費や貯蓄に使える所得のうち、どのくらいを年金が占めるかが分かる。14年度の推計値で20%を超えたのは17県で、東北では秋田、山形の2県だった。しかし高齢化によって引退世代が増える30年度の予測では32県に増え、東北では宮城だけが辛うじて20%を下回る。

大和総研の15年のレポートは、都道府県別に各人が受け取る年金と支払う保険料の総額の差を推計した。東京都民は支払う金額が圧倒的に多く、東京以外の地方は年金を通じて東京から再分配を受けている。公的年金が地域経済に果たす役割は小さくない。

「マクロ経済スライド」の導入など04年の年金制度大改正に携わった故神代和欣横浜国立大名誉教授は「年金給付は一度たりとも滞ってはならない」と何度も強調した。不肖の弟子である私は、高齢

青森公立大経営経済学部教授

大矢 奈美

(青森市)

者の生活を守れということだと思っていたが、そうではないと後で気付いた。安定的に年金が給付されることは、将来への不安を和らげ、さまざまな世代の消費を支え、地域経済を支える。同じように、子育て世代への給付も、他の世代に恩恵をもたらすだろう。

自分に直接関わる給付に目が行きがちだが、私たちの社会は相互につながっている。そして、どんな制度であれ、財源の確保は必要だ。負担なくして給付はできない。われわれは改めて社会保障がもたらす恩恵に目を向け、負担について考えていくべきだ。

年金 現役にも恩恵